

賃上げに向けた取り組み

2026年1月23日 大阪政労使会議

大阪商工会議所 資料

1. 中小企業等の賃上げ・価格転嫁の動向

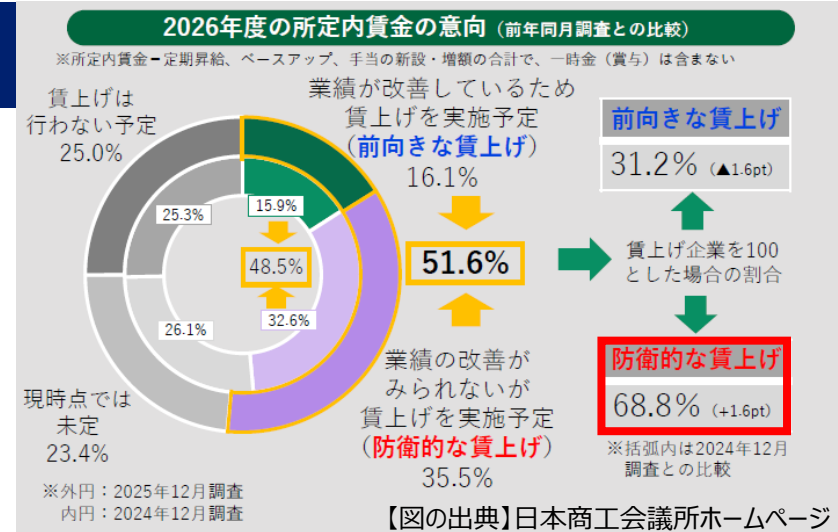
中小企業における2026年度の賃上げ予定 (2025年12月 日本商工会議所調査)

● 調査概要

調査期間：2025年12月11日～12月17日

回答企業：全国の商工会議所会員企業 1,976社

- 賃上げを予定している割合は51.6%と、前年同月調査から3.1ポイント増
- 一方、業績改善を伴わない「**防衛的な賃上げ**」割合は**68.8%**で前年度から1.6ポイント悪化



サプライチェーンの各段階における価格転嫁の状況 (2025年11月 中小企業庁調査)

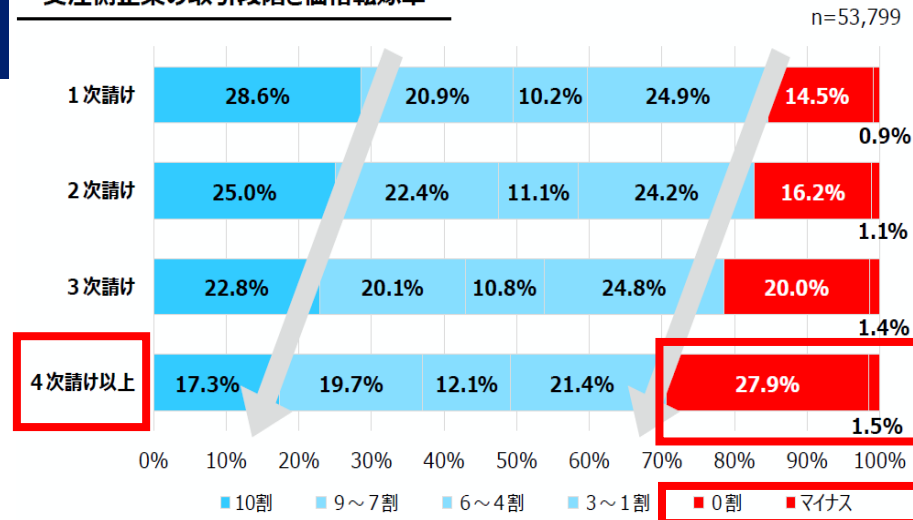
● 調査概要

調査期間：2025年9月24日～11月7日

回答企業：全国の企業 69,988社

- 受注側企業の取引段階が深くなるにつれて価格転嫁率が低くなる傾向
- 4次請け以上の階層においては、3割が「全く転嫁できなかった」または「減額された」と回答

受注側企業の取引段階と価格転嫁率



【図の出典】中小企業庁ホームページ

2. 中小企業等、経営指導員の声

① 中小企業・小規模事業者の声 (2025年8～12月 大阪商工会議所ヒアリング事例)

- 少しずつ価格転嫁を進めてきたが、原価の上昇スピードに価格転嫁のペースが追いついていない。(卸売業)
- 電気代の高騰分は自社で負担する形となっている。取引先との関係性悪化を防ぐため、今後も価格交渉の予定はない。(金属加工業)
- 価格転嫁は他社との競合もあり、難しい状況。周囲の同業者では廃業に至るケースも出てきている。(運輸業)
- ネット通販は価格転嫁が進むが、取引が長い企業との交渉では価格転嫁が困難。「今回限り」が2度、3度続いている。(卸売業)
- 取引適正化法の施行を機に、手形取引を廃止した。(卸売業)

② 大阪商工会議所 経営指導員の声 (2025年12月)

- 取引適正化法の内容が事業者はまだ十分浸透しておらず、きめ細かな周知活動、相談対応が必要
- 事業者の中には、足もとの資金繰り等の経営課題に手を取られ、価格転嫁の取り組みが後手に回っている企業が多い。
- 小規模事業者の場合、価格交渉の根拠となる原価計算に不慣れな事業者も多い。

3. 大阪商工会議所の取り組み

① 価格転嫁の対応支援

- 経営指導員による情報提供・相談対応
- 公正取引委員会との啓発セミナー・相談会(2月2日)開催、同会と連携した相談窓口の設置
- 価格交渉に役立つ支援ツールの紹介
 - 原材料価格や人件費の推移をグラフ化できるツール等

② イノベーション推進・収益力強化支援

- 「新事業共創ファーム」(仮称)の創設
 - 京阪神の商工会議所が連携し、万博レガシーとして、中小企業・スタートアップの成長を図る新たな枠組みを設置。開発、実証、販路開拓・拡大、海外展開を一貫支援することを目指す